



倉林明子 参議院議員
[京都選挙区]

2025 年 3 月 13 日

参議院厚生労働委員会

01

診療報酬の臨時改定を

倉林議員「日本医労連の調査では、冬のボーナスの大幅減額が相次ぎ、年収ベースで実質賃下げが起きている。マイナス規模はすさまじく、前年比で数万円から20万円を超える。病院団体は赤字病院が急速に増加し、『このままではある日突然病院がなくなる』と声を上げている。全ての医療従事者を対象とした全額公費による賃上げ支援と、物価高騰・人件費増に対する財政支援や診療報酬の臨時改定を求める」

福岡厚労大臣「運営資金がショート(不足)し地域の病院が継続できないようなことがあってはならない」が「全額公費で賃上げのような立場には立っていない」



伊藤岳 参議院議員
[埼玉選挙区]

2025 年 3 月 10 日

参議院予算委員会

02

高額療養費上限引き上げ「全面撤回を」

伊藤議員「今年8月からの高額医療費の負担上限額の引き上げを見送ったが、物価高騰で生活が圧迫される中、がん患者はむしろ引き下げてほしいと言っている。引き上げを全面撤回し、負担上限を引き下げるべきだ」

石破首相「(決定の)プロセスが不十分だった。今後、患者や団体、保険者らの意見を聞き、議論し決定していく。(制度の)持続可能性とともに不安の解消、負担の軽減もあわせて議論されるだろう」



吉良よし子 参議院議員
[東京選挙区]

2024 年 5 月 17 日

参議院本会議

03

子育てより軍事か(子ども子育て支援法改定案)

吉良議員「子ども・子育て支援金制度を創設し、こども未来戦略の加速化プランに盛り込まれた施策の財源を社会保障予算の活用、抑制で確保するとしている。なぜ社会保障のみが財源の対象なのか。衆議院で政府は、社会保障以外の財源は防衛力強化のための財源と明言した。子ども・子育て支援よりも軍事優先ということか」

岸田首相(当時)「防衛力と子ども・子育てのどちらかが優先されるものではない」

小池晃参議院議員に聞く 医療立て直しの処方箋

長引く物価高騰のもと、私たちの生活も、医療機関の経営も厳しい状況に陥っています。

しかし、自公政権からは暮らしを支え、医療機関経営を立て直す具体策が出されません。それどころか、高齢化や財源を理由に社会保障費を大幅に抑制する提案がされています。

本当に財源はない？負担増は仕方ない？

医師でもある小池晃参議院議員(党書記局長)にズバッと聞きました！

ズバッと聞きました！！





大軍拡ではなく 医療・社会保障充実を

財源は
ある！

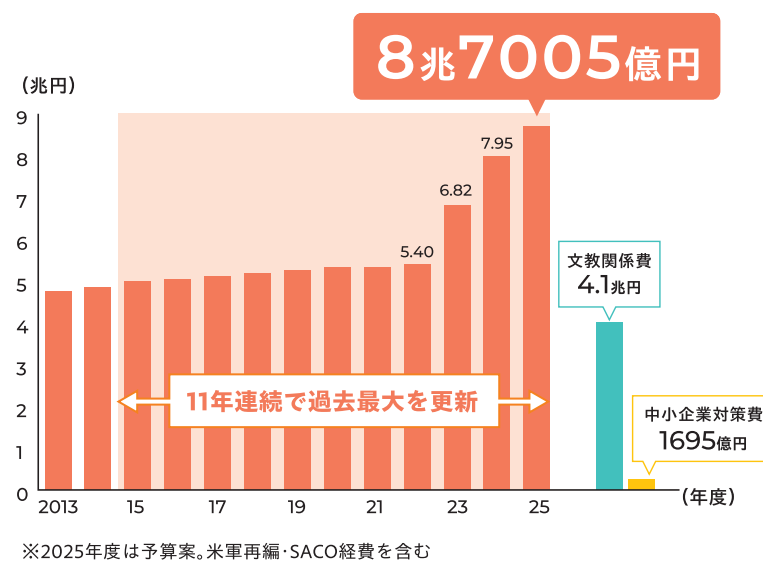
大軍拡と大企業へのバラマキの結果、財政危機が深刻さを増しています。ここにメスを入れれば消費税減税、暮らしの予算を大幅に増やす積極財政は可能です。

軍事費の当初予算は22年度以降の3年間で3.3兆円増と1.6倍に膨らんでいます。その中身も、憲法9条に違反する「敵基地攻撃」を実際に可能にするための長射程ミサイルやそれを運用するためのレーダー施設など、近隣諸国との軍事的緊張を強め、平和を脅かす危険さわまりないものとなっています。

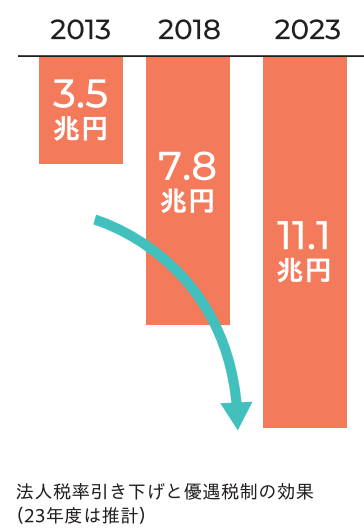
安倍政権下で4回も実施された法人税率引き下げや大企業への優遇税制で、23年度の大企業への減税額は11兆円にも上りました。与党の25年度税制大綱でも、法人税減税で企業の収益が増える一方、国内投資の拡大や賃上げにつながっていないことを認めています。

高すぎる保険料の引き下げには国民の医療・介護の切り捨てではなく、大企業・富裕層優遇税制と大軍拡に切り込み、国民健康保険や健康保険などへの公費投入を増やす必要があります。

防衛省予算の推移 (当初予算)



増え続ける大企業減税



日本共産党の提案

大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革や大軍拡の中止などで、持続的な財源を確保
消費税は対象を限定せず一律5%に減税、インボイスは廃止

いのちを軽んじる姿勢鮮明 高額療養費制度の改悪を狙う

石破政権が強行しようとした高額療養費制度の負担上限額の大幅引き上げは、重篤な疾患で闘病を続ける患者・家族に治療を諦めさせ、絶望に追いやるものでした。「子どもの未来と自身の命を天秤にかけさせるもの」「命を諦めさせないで」など当事者からの悲痛な声が大きく世論を広げました。共産党国会議員団は国会論戦で、石破政権が

患者の受診抑制を見込んでいたこと、当事者の意見も聞かず、実態も把握せずに引き上げを決めたことを追及し、白紙撤回を迫りました。

政府は、今年秋までに再検討することを表明しています。参院選で自公が過半数を確保すれば、「引き上げ凍結」も解除されかねません。

医療崩壊を加速する 自民・公明・維新と国民民主に審判を

少数与党で8.7兆円の大軍拡を盛り込んだ2025年度予算を成立させるため自民党、公明党は、日本維新の会と3党合意を結び、社会保障改悪を競い合う協議体を設置しました。自公与党は、全世代型社会保障改革の工程表通り、2028年までに1兆円の社会保障費削減を進める方針です。

日本維新の会は、医療費を最低でも年4兆円削減する案を示し、市販品類似薬の保険外しなどの実施を迫っています。医療現場の困難を打開するどころか医療崩壊を

加速させるものです。維新の「改革」は、医療・介護の給付削減や患者負担増を中心に据えており、国民が医療や介護を受けにくくするだけです。

国民民主党も「現役世代の保険料負担を下げる」ことを口実に、医療費の削減を求めています。去年の総選挙公約でも高額療養費制度の自己負担上限の見直しを掲げ、「尊厳死の法制化」まで主張しました。

日本共産党の提案 すべての世代を支える社会保障制度に改革・拡充

- ✓ 高額療養費制度の負担増などを撤回する
- ✓ 年金のマクロ経済スライドを中止し、物価高騰に追いつく水準に引き上げる
- ✓ 物価高騰に対応した診療報酬・介護報酬・障害福祉報酬の改善・増額を行い、提供基盤の崩壊をくいとめる
医療・介護・福祉の現場で働くケア労働者への抜本的賃上げを国の責任で推進する
- ✓ 国保料(税)の均等割・平等割を廃止し、抜本的に引き下げる
- ✓ 子どもの医療費無料化を国の制度にし、高齢者の医療費負担増を中止する。障害者・児の福祉・医療を所得制限なしで無料とする
- ✓ 削減されてきた生活保護費を元の水準に戻し、物価高騰に対応した増額・充実を行う

診療報酬マイナス改定、物価高騰で地域医療は崩壊寸前 医療機関の経営を守り、立て直す具体策は？

医療団体の調査では診療報酬の改定後も光熱費・材料費の高騰分や人件費を補填できていない医療機関は90%を超えています。同じ団体の歯科医院を対象にしたアンケートでは、「閉院を検討している」歯科医療機関が3年前に比べて2倍(9.2%)になっています。病院団体が実施した調査では、経常利益が赤字の病院が6割を超えています。

原因は、何といっても低すぎる診療報酬にあります。24年の診療報酬改定は、賃上げや物価高騰への対応が大きな課題とされていましたが、全く対応できていません。診療報酬の引き上げを含む医療機関への財政措置が直ちに求められています。

日本共産党の提案

緊急に国費を5000億円投入して、診療報酬の基本の部分を引き上げる
患者負担増にならないようにして、医療崩壊を止め、医療従事者の賃上げをはかる

マイナ保険証にメリットなし！

2024年12月2日に従来の健康保険証の新規発行が停止されました。しかし、医療機関の窓口では「資格無効と表示される」、「機器の不具合」などさまざまなトラブルが引き続き起きています。受付での業務負担、次々対応が迫られる機器の導入などで医療機関側の負担も増しています。そもそもマイナンバーカードを作るかどうかは任意です。現行の公的医療保険制度のもとでは、保険証を発行・交付する責任は国、保険者にあります。それを揺るがすことは許されません。

2024年

医療機関の
倒産、休廃業等が > 過去最多

診療所・歯科医院の
倒産、休廃業等が > 急増

帝国データバンク